

経営成績及び財政状態

当社は、従来より、目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには1株当たり当期純利益（EPS）を重視した経営計画を策定しております。なお、現中期計画（2006年3月期～2008年3月期）では、「ROE10%以上」は、達成できると予想しており、営業利益率の向上とEPSとあわせて、常に高い目標に挑戦してまいります。

1. 当中間期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株当たり 純利益	連結 ROE
2006年9月中間期	16,599	2,094	2,240	1,025	31.75円	-
2005年9月中間期	15,308	2,151	2,147	1,327	40.90円	-
増減率	8.4%	2.6%	4.3%	22.8%	-	-
2007年3月期予想	34,500	5,300	5,300	3,000	92.88円	9.9%
2006年3月期	31,377	4,180	4,385	2,678	82.30円	9.0%
06/3月期比増減率	10.0%	26.8%	20.9%	12.0%	-	-

当中間期の業績全般の概況

売上高につきましては、国内売上においては、設備投資需要が堅調に推移した中で、制御用操作スイッチ・システム製品・プログラマブル表示器等が伸長し、端子台他の主力製品も引き続き堅調に推移した結果、国内売上高は前期比3.7%増の107億7千4百万円となりました。海外売上高は、北米地域、アジア地域での需要も、引き続き堅調であった結果、前期比18.4%増の58億2千4百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は165億9千9百万円と前期に比べ8.4%の増加となりました。

一方、利益面では、金属材料、電子部品を中心とした原材料等の購入価格上昇の影響もあり、当中間期はコストダウン効果が十分に業績へ反映されておらず、売上原価率は、前中間期に比べ0.6ポイント上昇（前期50.3%が当期50.9%）し、販売管理費比率も、前中間期に比べ0.9ポイント上昇（前期35.6%が当期36.5%）となった結果、営業利益は前期比2.6%減の20億9千4百万円となり、経常利益は、前期比4.3%増の22億4千万円となりました。一方、役員の退職慰労金の支給を行ったこともあり特別損失が増加したため、当中間期純利益は前期比22.8%減の10億2千5百万円となりました。

なお、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種類別区分の売上高を記載しております。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は、国内販売が前年に引き続き堅調であり、海外市場の伸びを受け輸出も好調で前中間期比8.0%増の129億5千4百万円となりました。営業利益は13億3千3百万円で、前中間期比5.4%増の増益となりましたが、経常利益は15億8千1百万円で、前中間期比3.4%減の減益、当期純利益も5億8千7百万円で、前中間期比45.5%減の減益となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、前述のとおり、普通配当25円、記念配当5円の計30円といたします。期末配当も同様の内容として、2007年3月期の年間配当金は、前期比、15円増配（普通配当5円増配、記念配当10円）、4期連続増配の1株当たり60円を年間配当金として予想しております。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計年度	当中間 連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	331	2,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	254	854	1,753
フリーキャッシュ・フロー	726	1,186	1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	913	1,870	1,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	24	245
現金及び現金同等物の増減額	76	3,032	303
現金及び現金同等物期首残高	11,845	11,541	11,845
現金及び現金同等物期末残高	11,768	8,509	11,541

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間期に比べ4億6千5百万円減少し、売上債権およびたな卸資産の増加、一括信託システムの導入による仕入債務の減少等により、前中間期に比べ13億1千3百万円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期性預金の預け入れしたこともあって、前中間期に比べ6億円の支出増となっております。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは11億8千6百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買付増加に伴い、前中間期に比べ9億5千7百万円の支出増となりました。

その結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ30億3千2百万円減少し、85億9百万円となりました。

事業等のリスク情報

当社グループの事業では、製品の約3割を海外の市場にて販売しております。また、日本国内での製品の製造のほか、中国、台湾の海外拠点にて製品の製造を行っております。そのため、これらの地域での経済的、社会的な情勢の変化や、為替変動の影響を受ける恐れがあります。当社では、常に情勢の変化の把握を行い、発生回避及び発生した場合の迅速な対応に務める所存であります。

2. 通期の業績見通し

今後とも当社は、新中期経営計画の目標達成を基本に、新規事業分野進出への基盤構築と新規事業の早期業績貢献を推進するとともに、既存の制御機器事業においても、新製品のより一層の販売促進、生産技術力の進化を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心としてアジア地域でのより一層の販売力及び生産能力の強化などの活動を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質のさらなる強化と事業の発展、業績の向上に全力を傾注し、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります。

以上を踏まえた通期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	34,500	百万円	(前期比	10.0%	増)
営業利益	5,300	百万円	(前期比	26.8%	増)
経常利益	5,300	百万円	(前期比	20.9%	増)
当期純利益	3,000	百万円	(前期比	12.0%	増)

【単独業績見通し】

売上高	26,000	百万円	(前期比	5.3%	増)
営業利益	3,400	百万円	(前期比	29.3%	増)
経常利益	3,500	百万円	(前期比	9.1%	増)
当期純利益	1,800	百万円	(前期比	12.0%	減)